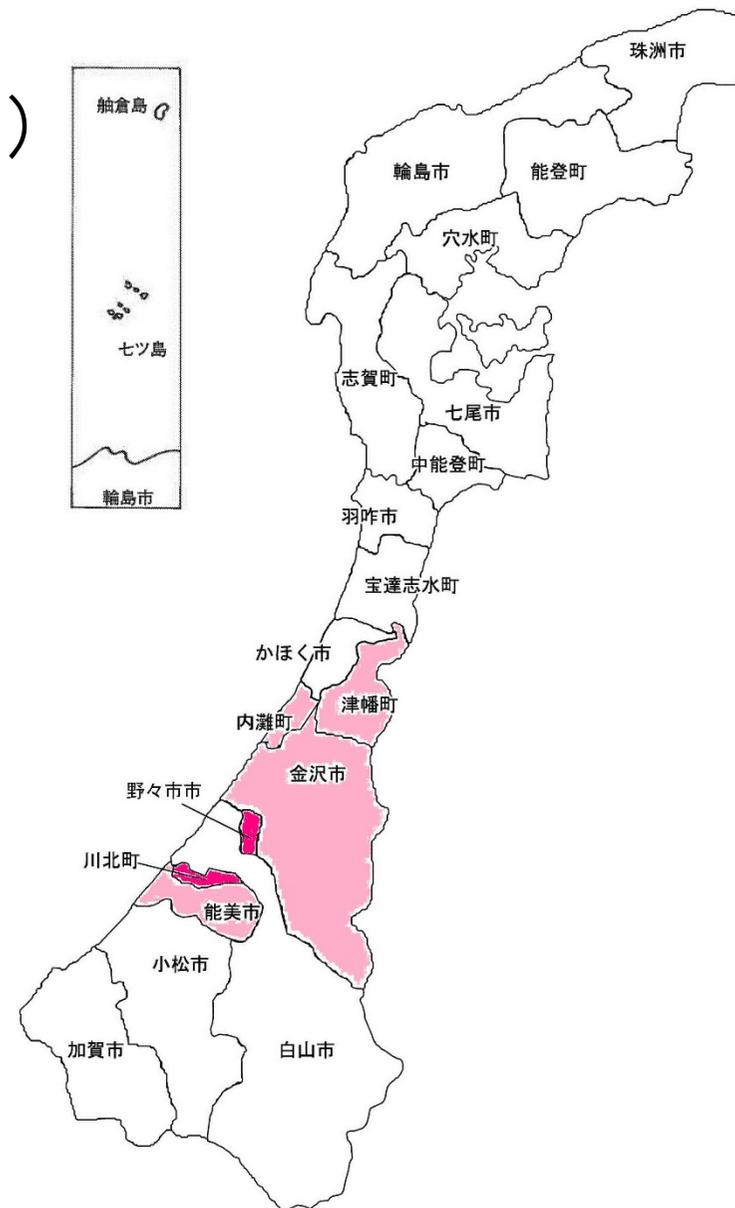


石川県の人口と経済について

～統計的な視点から～

人口（平成27年国勢調査結果）

- 総人口 1,154,008人
 - * 34位／47都道府県
- 人口増加率 △1.35%
 - * 15位／47都道府県
 - * 7位／39道府県（減少県のみ）
- 増加市町 3市3町



人口 (平成27年国勢調査結果)

地域別		(前回比)
南加賀	229,333人	(Δ 2.47%)
石川中央	728,259人	(0.70%)
中能登	128,221人	(Δ 5.69%)
奥能登	68,195人	(Δ 9.63%)

※南加賀・・・能美郡以南 石川中央・・・白山市～かほく市
中能登・・・羽咋市～七尾市 奥能登・・・鳳珠郡以北

人口 (平成27年国勢調査結果)

• 年齢別		割合	(前回比)
年少人口	148,372人	13.0%	(Δ 0.7P)
生産年齢人口	672,515人	59.1%	(Δ 3.5P)
老年人口	317,151人	27.9%	(4.2P)

※年少人口・・・0～14歳

生産年齢人口・・・15～64歳

老年人口・・・65歳以上

人口（平成27年国勢調査結果）

• 未婚率

	男性（前回比）	女性（前回比）
20～24歳	95.3%（0.7P）	91.0%（1.5P）
25～29歳	71.2%（0.9P）	59.0%（0.5P）
30～34歳	44.7%（0.1P）	32.3%（0.4P）
35～39歳	32.7%（0.1P）	21.9%（1.8P）
40～44歳	26.8%（1.7P）	16.6%（2.5P）
45～49歳	23.0%（3.6P）	13.5%（4.5P）

人口 (平成27年国勢調査結果)

- 世帯数 (前回比)
 - 一般世帯 452,355世帯 (2.75%)
 - 1世帯当人員 2.48人 (Δ0.11人)
- 持ち家率 69.5% (Δ0.1P)
- 外国人人数 9,308人 (Δ4.71%)
 - ①中国 3,504人 (37.6%)
 - ②韓国, 朝鮮 1,313人 (14.1%)

将来推計人口 (増田レポート)

市区町村	2010		2040		若年女性 人口変化率
	総人口	20-39女性	総人口	20-39女性	
金沢市	462,361	61,746	418,660	41,351	-33.0%
七尾市	57,900	5,299	32,202	2,144	-59.5%
小松市	108,433	12,347	85,483	7,825	-36.6%
輪島市	29,858	1,826	13,706	610	-66.6%
珠洲市	16,300	965	6,625	280	-71.0%
加賀市	71,887	7,366	46,070	3,631	-50.7%
羽咋市	23,032	2,061	12,866	627	-69.6%
かほく市	34,651	3,921	27,425	2,317	-40.9%
白山市	110,459	13,491	94,817	9,129	-32.3%
能美市	48,680	5,948	47,446	4,763	-19.9%
野々市市	51,885	7,488	59,137	6,563	-12.4%
川北町	6,147	864	7,906	1,001	15.8%
津幡町	36,940	4,487	35,734	3,499	-22.0%
内灘町	26,927	3,531	21,683	1,848	-47.7%
志賀町	22,216	1,644	12,079	743	-54.8%
宝達志水町	14,277	1,298	7,999	479	-63.1%
中能登町	18,535	1,756	13,191	1,079	-38.6%
穴水町	9,735	577	4,787	154	-73.3%
能登町	19,565	1,157	7,945	217	-81.3%

日本創成会議による推計(人口移動が収束しない場合)より抜粋／2014.5公表

将来推計人口 (増田レポート)

市区町村	2010		2040		若年女性 人口変化率
	総人口	20-39女性	総人口	20-39女性	
金沢市	462,361	61,746	418,660	41,351	-33.0%
七尾市	57,900	5,299	32,202	2,144	-59.5%
小松市	108,433	12,347	85,483	7,825	-36.6%
輪島市	29,858	1,826	13,706	610	-66.6%
珠洲市	16,300	965	6,625	280	-71.0%
加賀市	71,887	7,366	46,070	3,631	-50.7%
羽咋市	23,032	2,061	12,866	627	-69.6%
かほく市	34,651	3,921	27,425	2,317	-40.9%
白山市	110,459	13,491	94,817	9,129	-32.3%
能美市	48,680	5,948	47,446	4,763	-19.9%
野々市市	51,885	7,488	59,137	6,563	-12.4%
川北町	6,147	864	7,906	1,001	15.8%
津幡町	36,940	4,487	35,734	3,499	-22.0%
内灘町	26,927	3,531	21,683	1,848	-47.7%
志賀町	22,216	1,644	12,079	743	-54.8%
宝達志水町	14,277	1,298	7,999	479	-63.1%
中能登町	18,535	1,756	13,191	1,079	-38.6%
穴水町	9,735	577	4,787	154	-73.3%
能登町	19,565	1,157	7,945	217	-81.3%

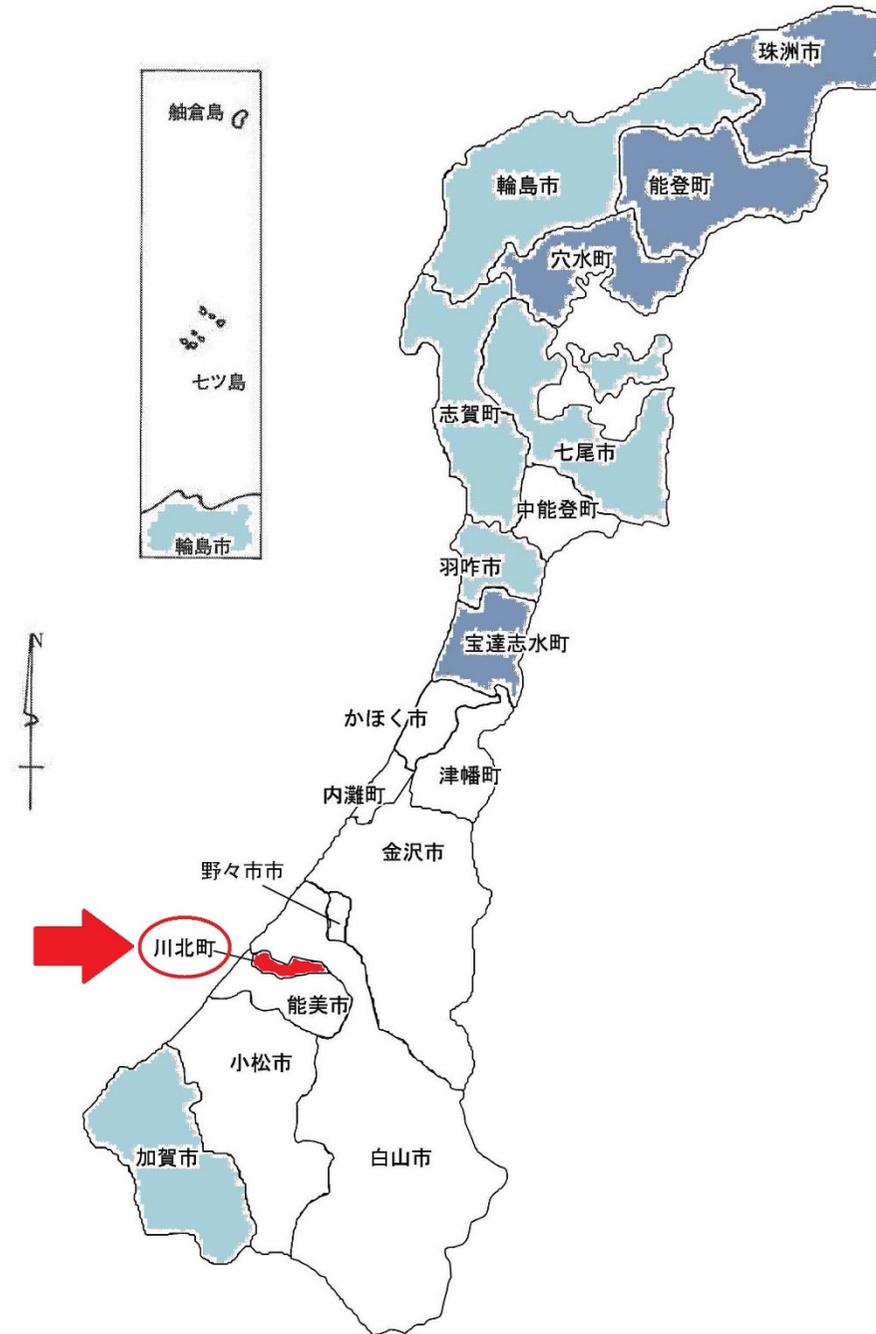
市町のうち約半数で
若年女性が
半分以下に。
(2010→2040年)

日本創成会議による推計(人口移動が収束しない場合)より抜粋／2014.5公表

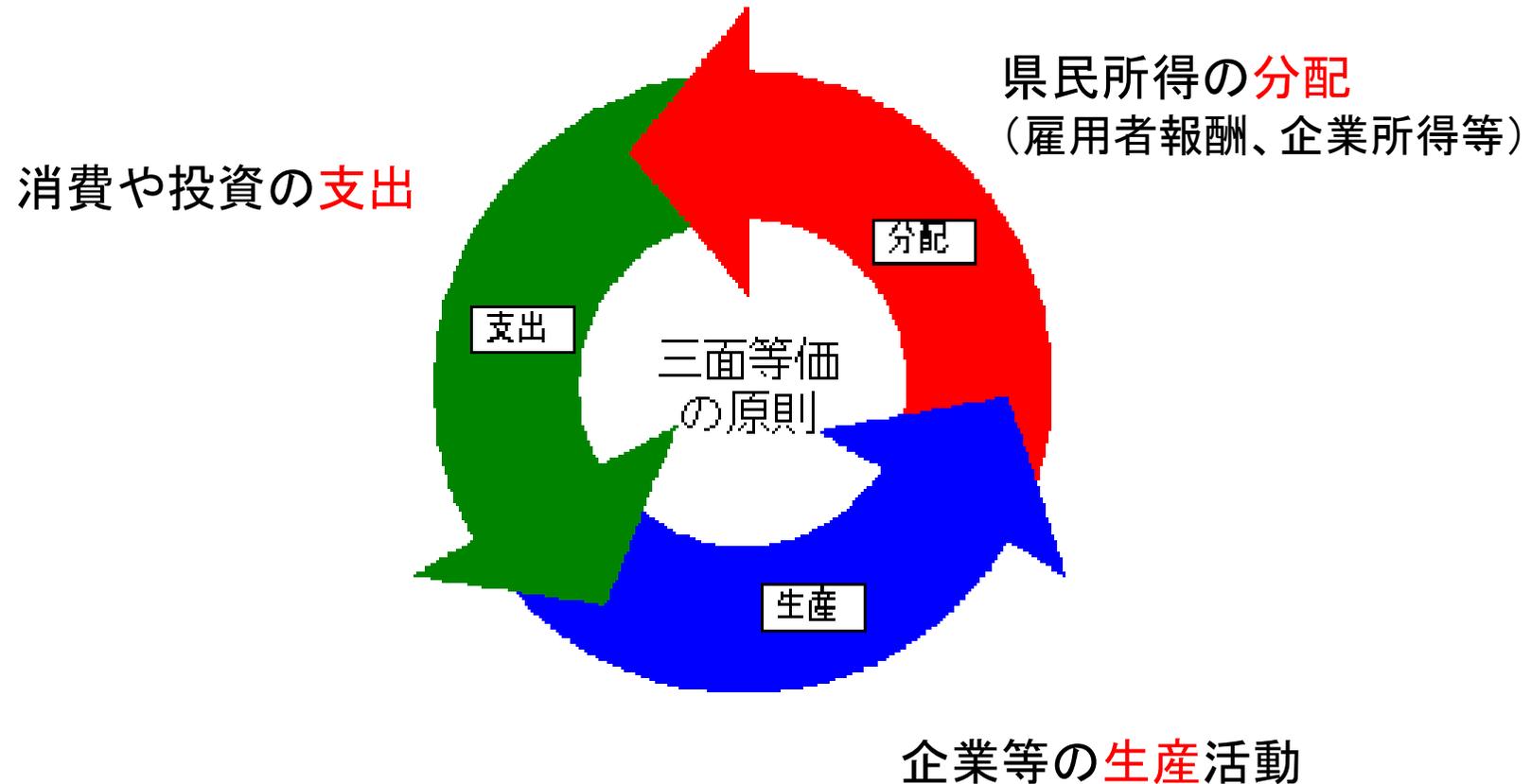
消滅可能性都市
9市町

うち消滅可能性が
高い都市
4市町

川北町
+15.8%
(増加率全国1位)



県民経済計算(経済循環)



県民経済計算の仕組み

1 県内総生産

県内総産出 - 中間投入 = 県内総生産

2 県内純生産

県内総生産 - 固定資本減耗 = 県内純生産

3 県民所得(分配)

雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得 = 県民所得

4 県内総生産(支出側)

消費 + 投資 + 県外との取引 = 県内総生産

5 県内総生産(名目と実質)

県内総生産(名目) / 物価変動分 = 県内総生産(実質)

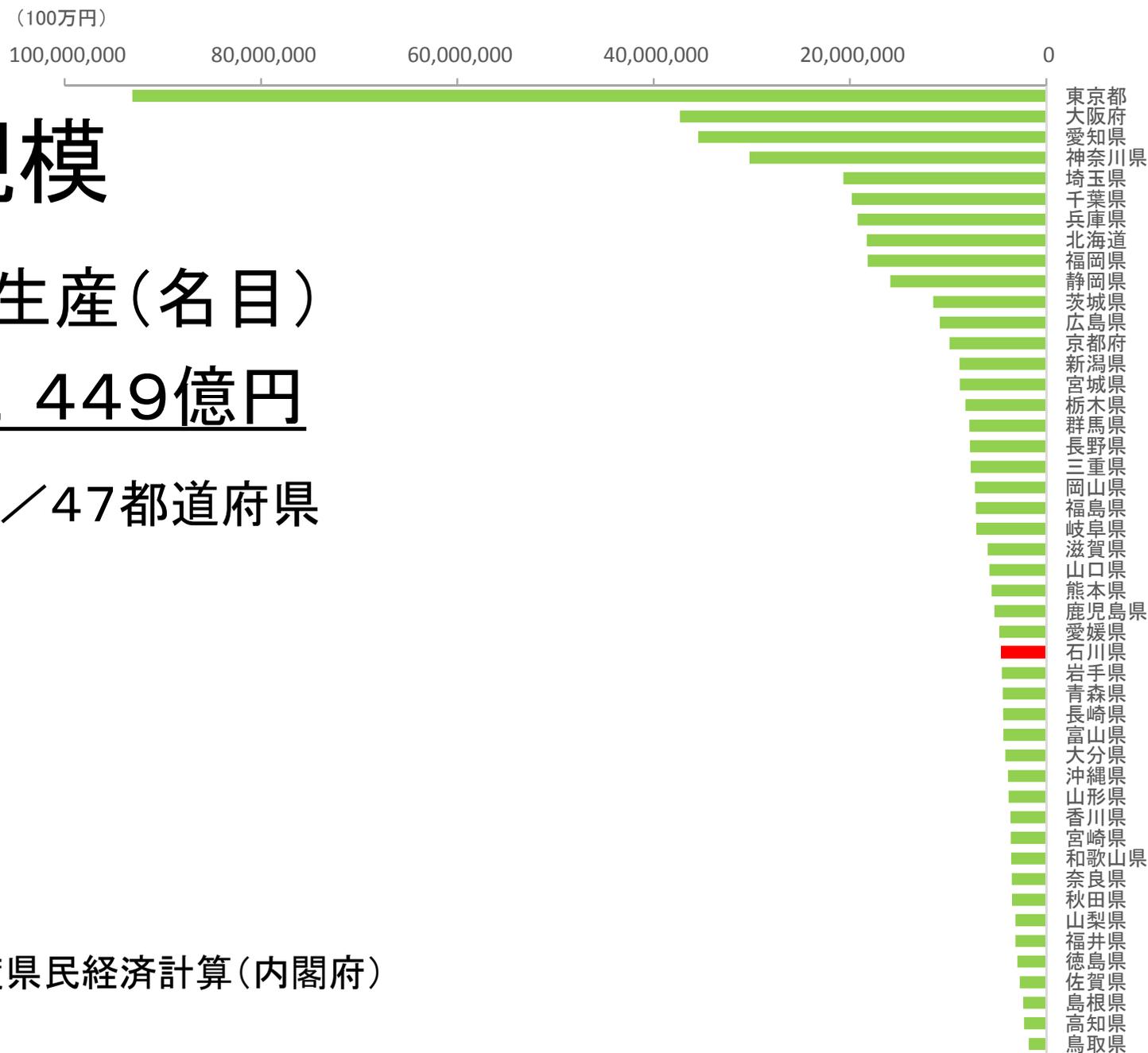
経済規模

県内総生産(名目)

4兆5,449億円

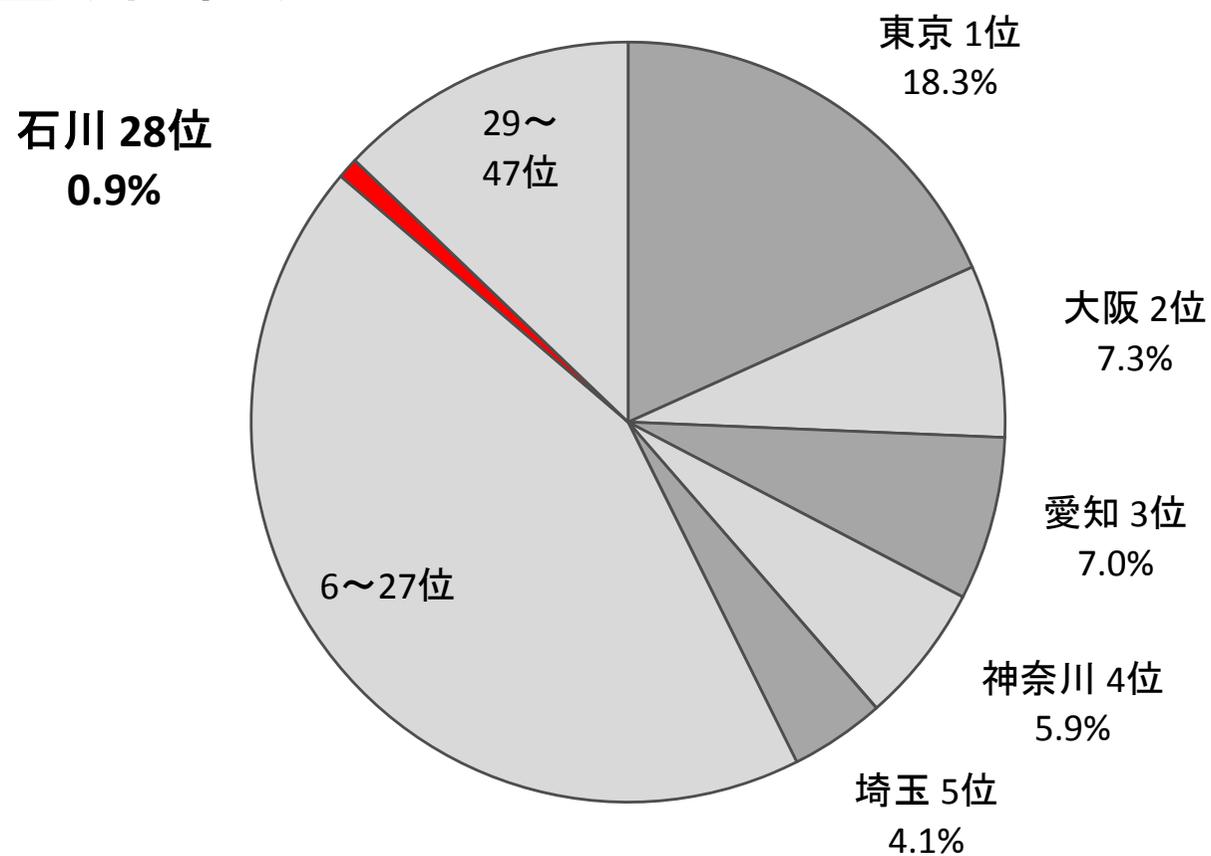
* 28位 / 47都道府県

平成25年度県民経済計算(内閣府)

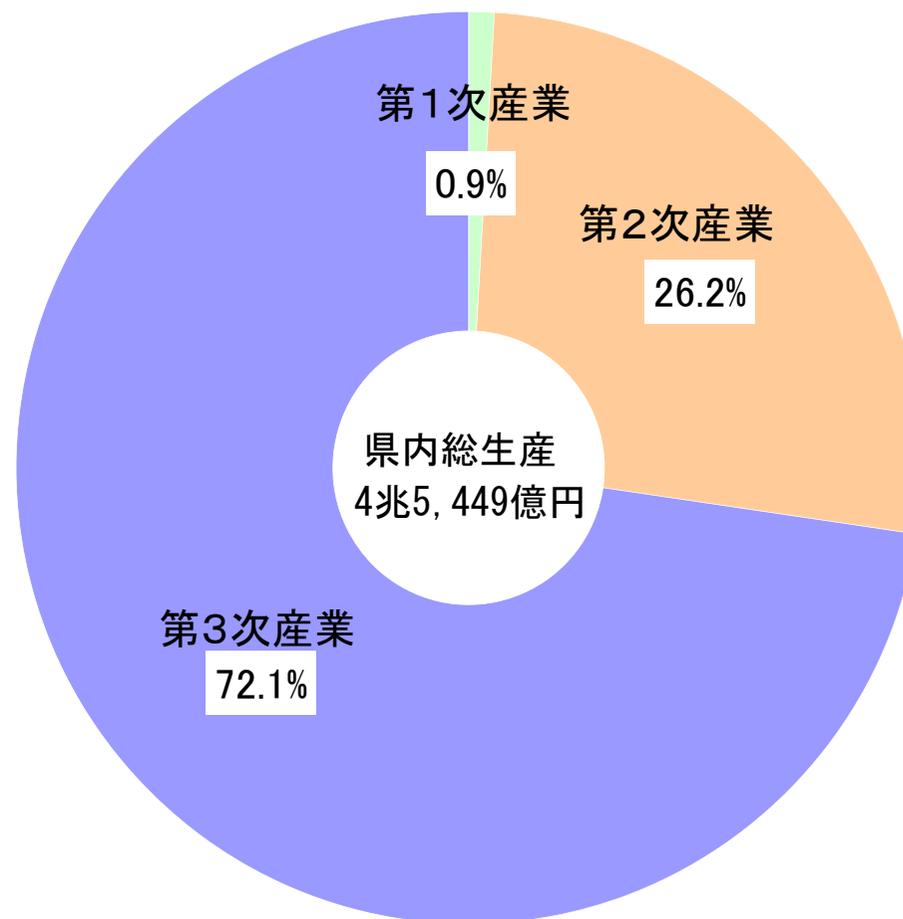


経済規模

県内総生産(名目)

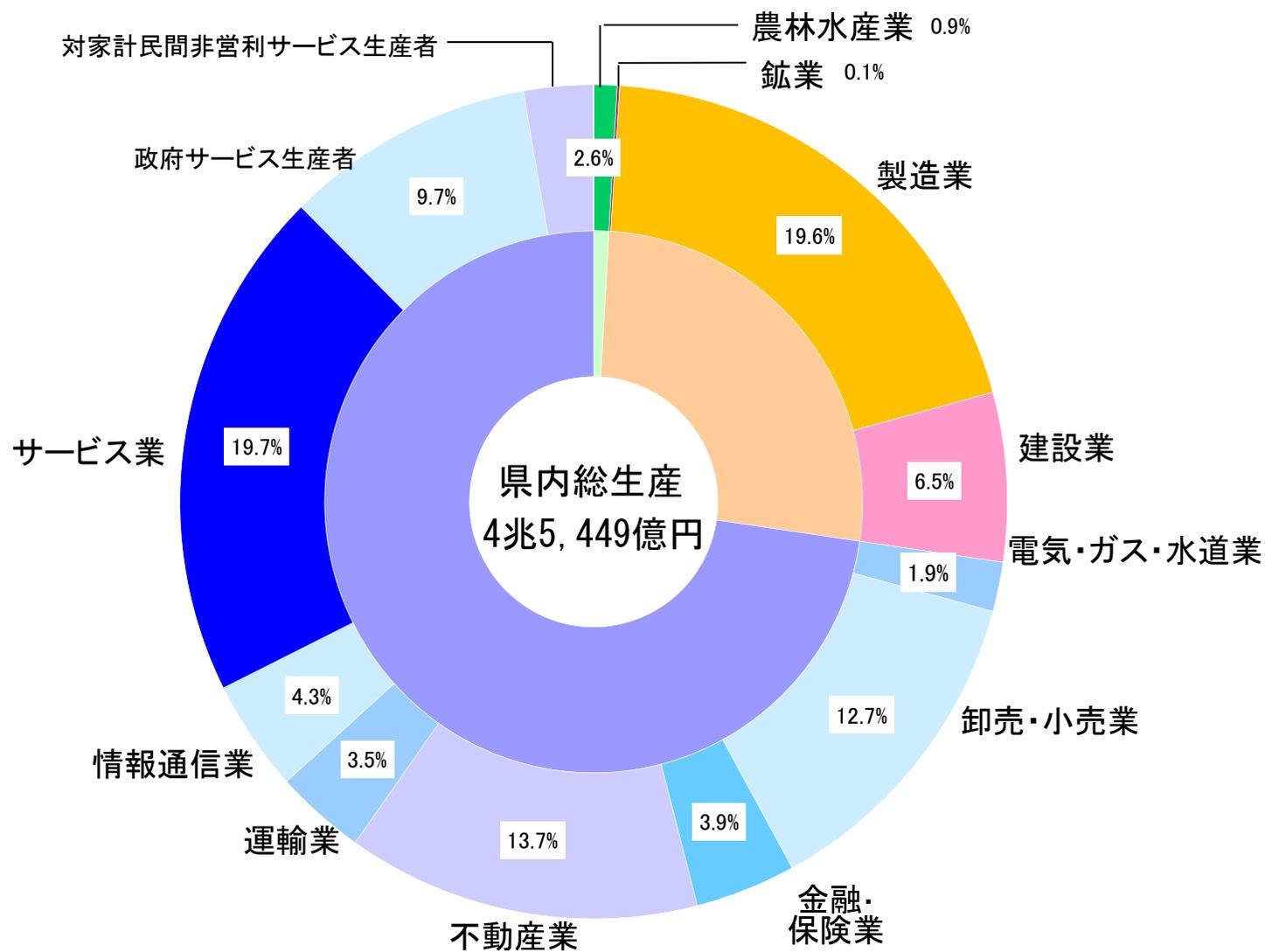


構成比(総生産)

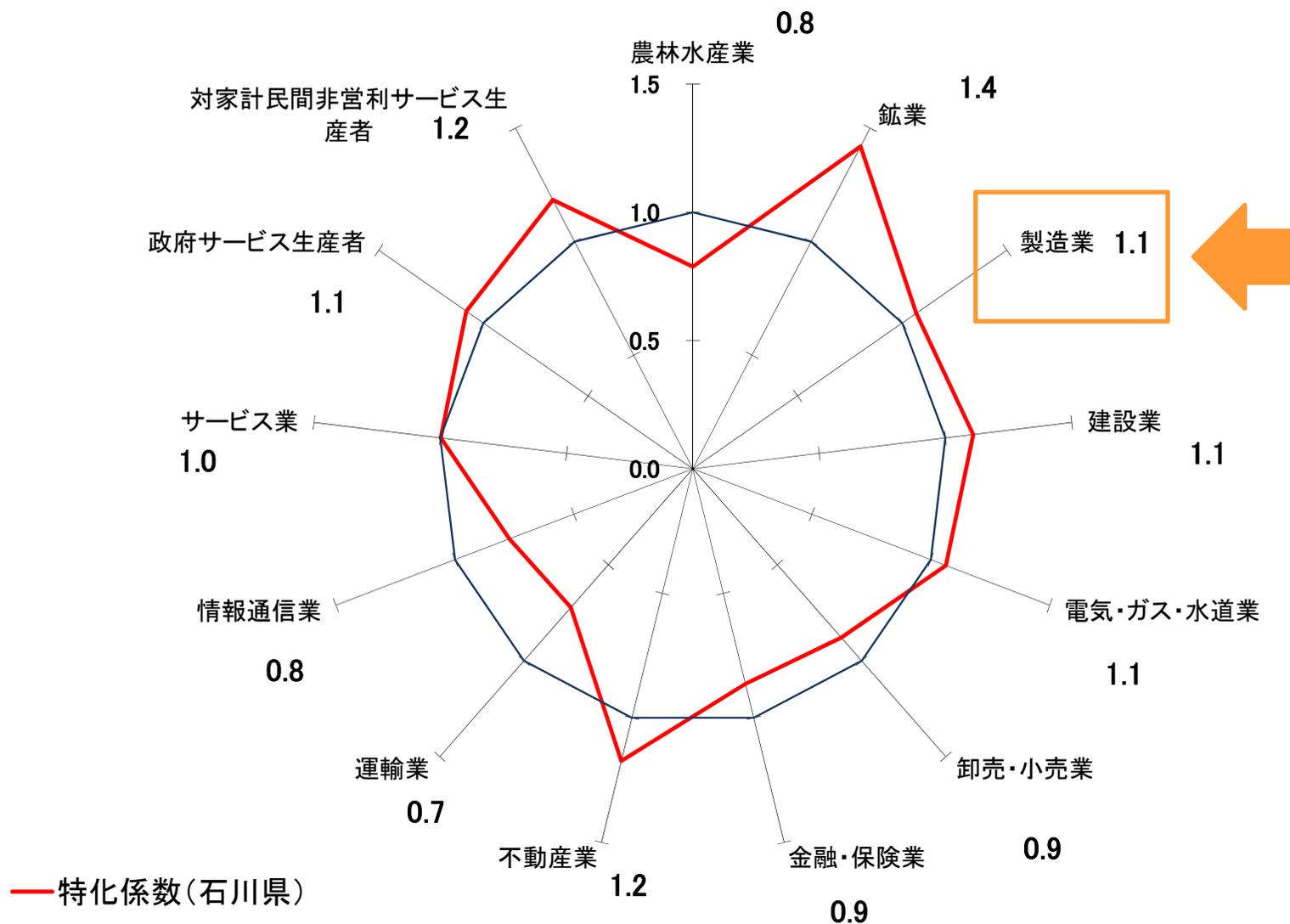


(注) 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない。

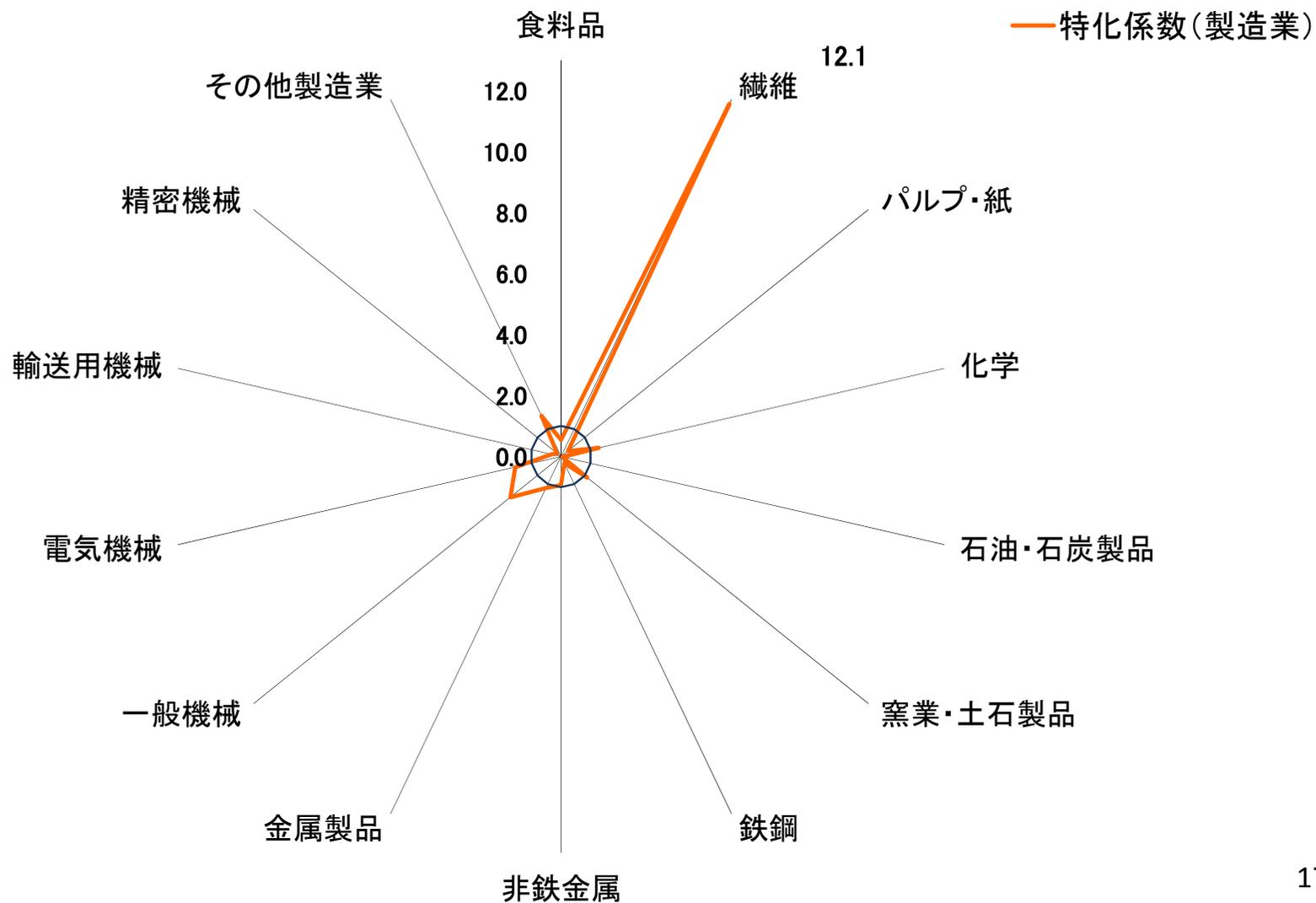
構成比(総生産)



構成比(総生産) 全国との比較



構成比（総生産） 全国との比較



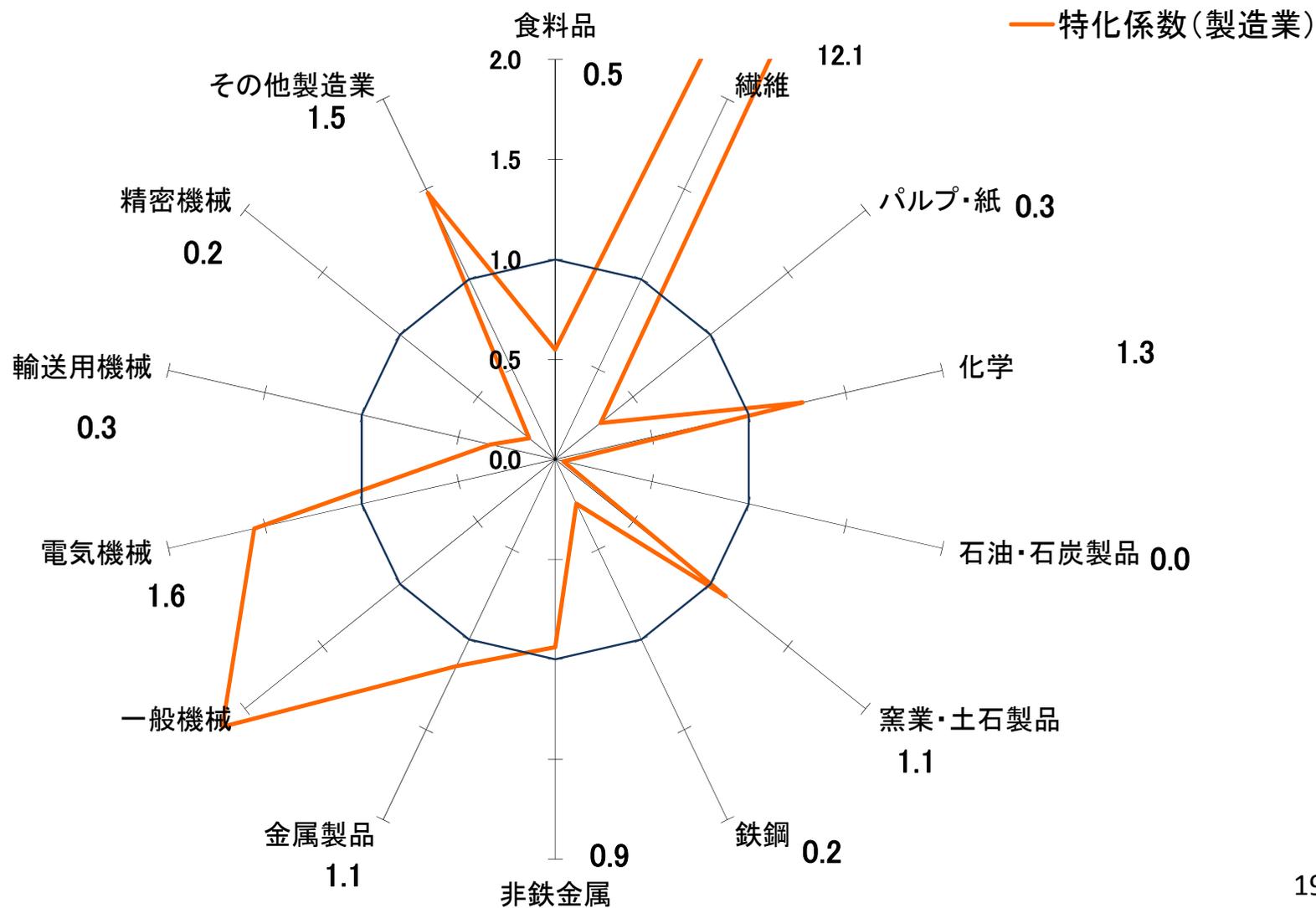
構成比（総生産）全国との比較

●特徴

- 製造業のうち繊維産業のウェイトが非常に高い
（繊維／総生産 石川県：1.49% 全国：0.12%）
- 石川県（北陸）は古くから繊維産業が盛んな土地柄
- 明治期以降、絹織物の産地として発展
→その後、化学繊維業へ移行

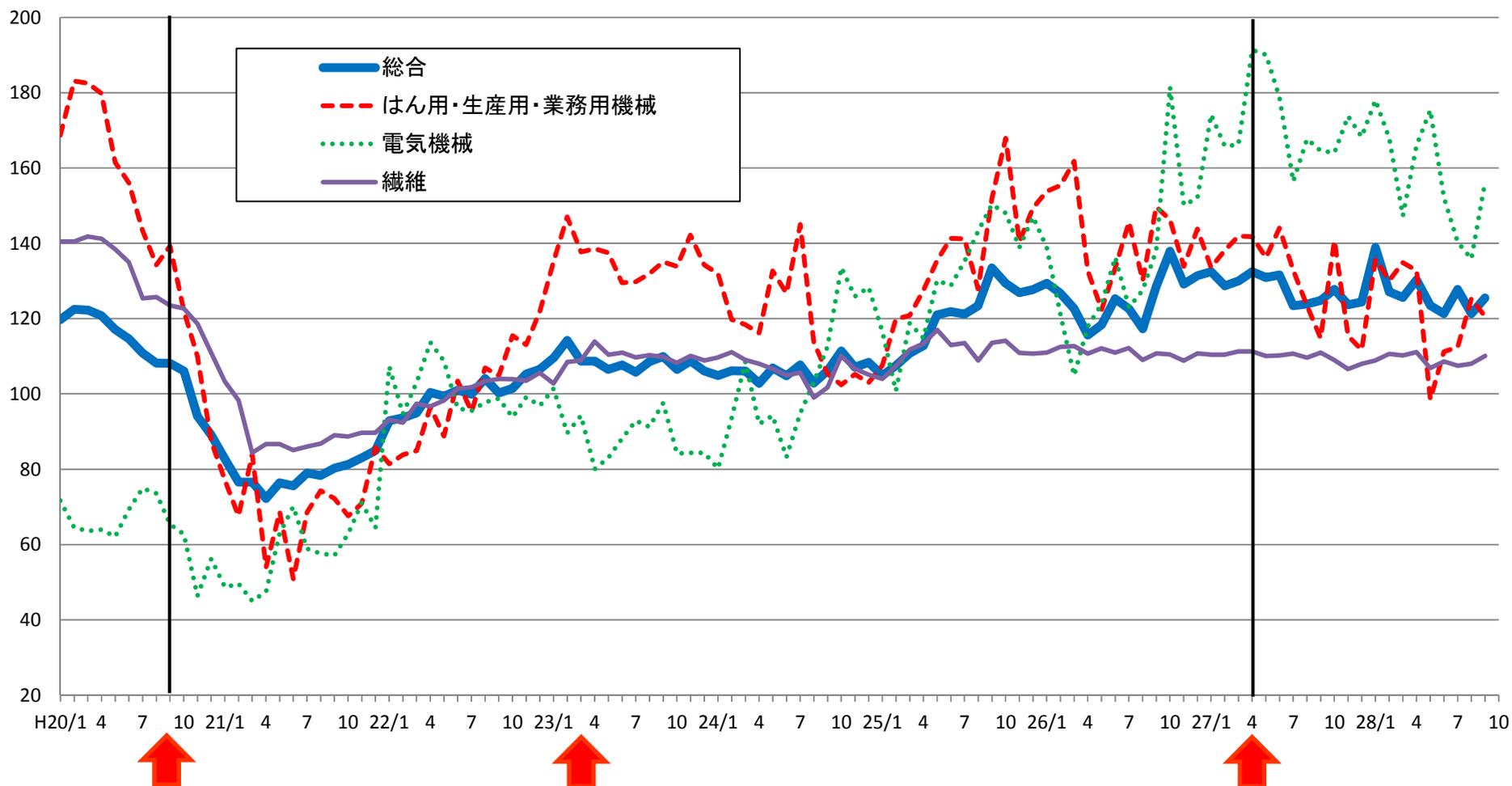
※本県での構成比は減少してきているが、それでも他県と比べるとウェイトが高い

構成比(総生産) 全国との比較



最近の経済動向 生産

石川県鉱工業生産指数(季節調整済)



最近の経済動向 生産

鉱工業生産指数(総合) 平成22年=100

[平成26年平均]

全国 1位 石川県 125.8

2位 三重県 124.5

3位 京都府 117.0

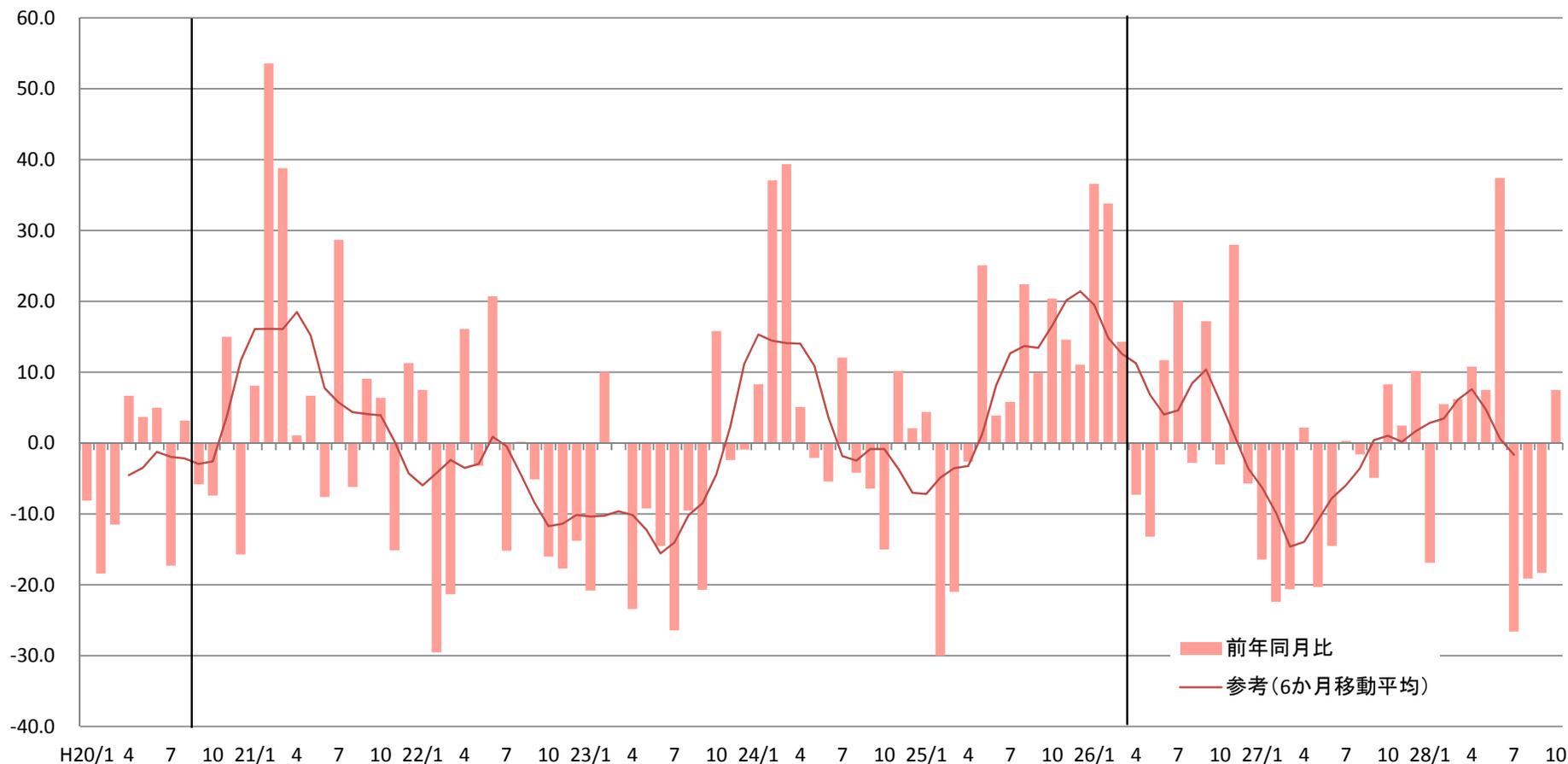
全国 99.0

石川県では基準年当時と比して生産が大きく伸びており、近年は電気機械工業(情報通信機械・電子部品・デバイス工業)が高い水準を維持している

(石川県統計情報室調べ)

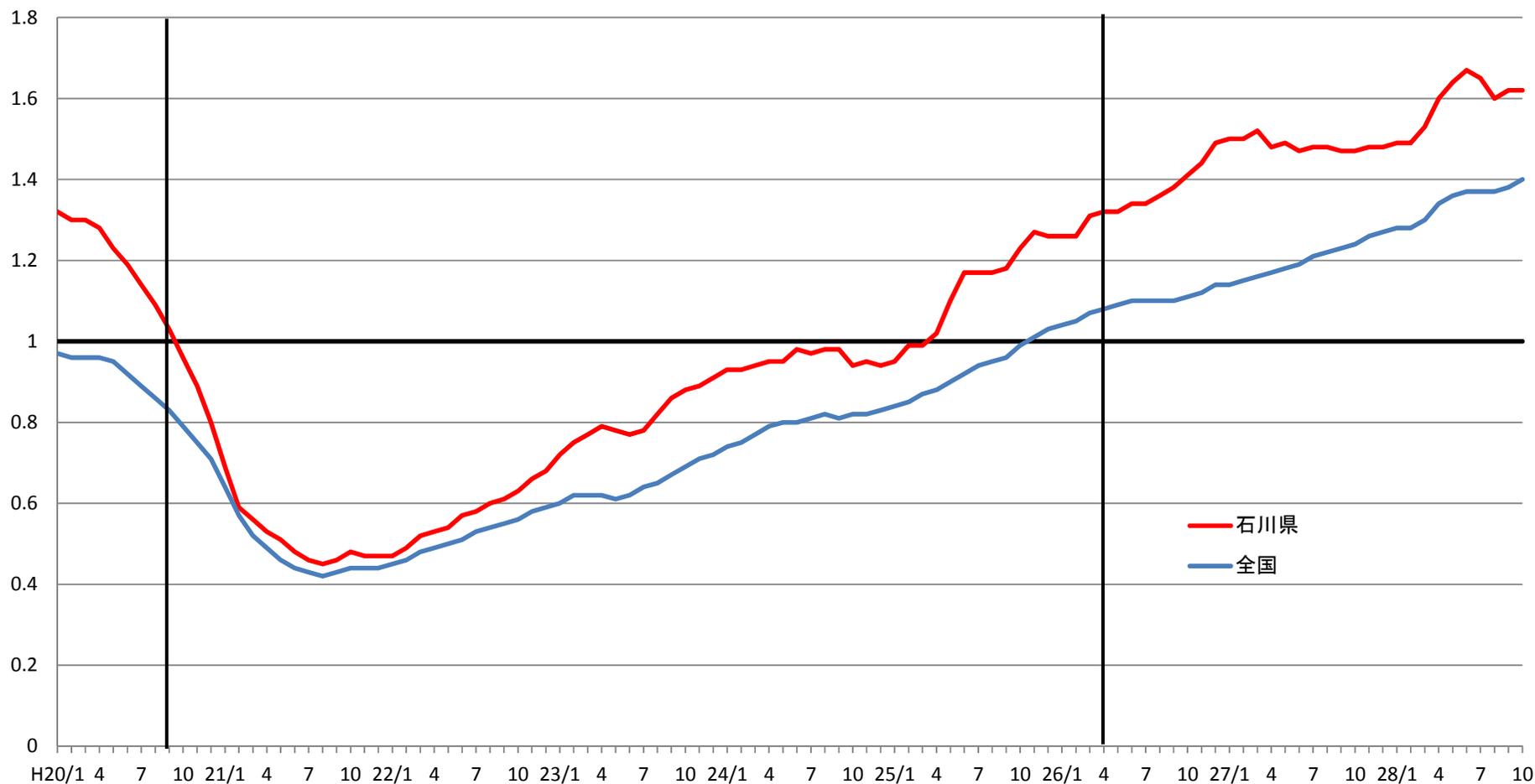
最近の経済動向 消費

[金沢市・勤労者世帯] 家計消費支出の動向(前年同月比)



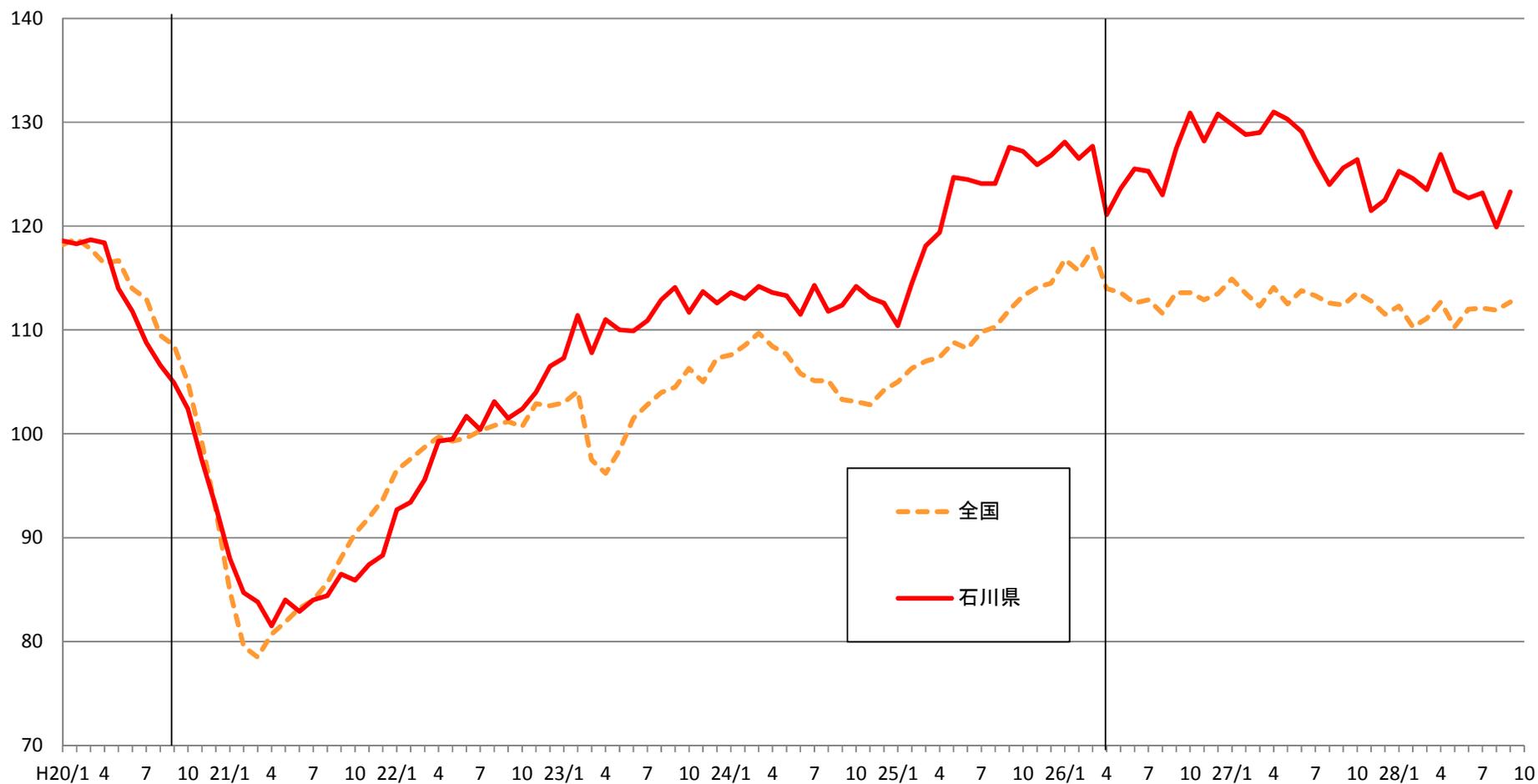
最近の経済動向 雇用・労働

有効求人倍率(季節調整値)

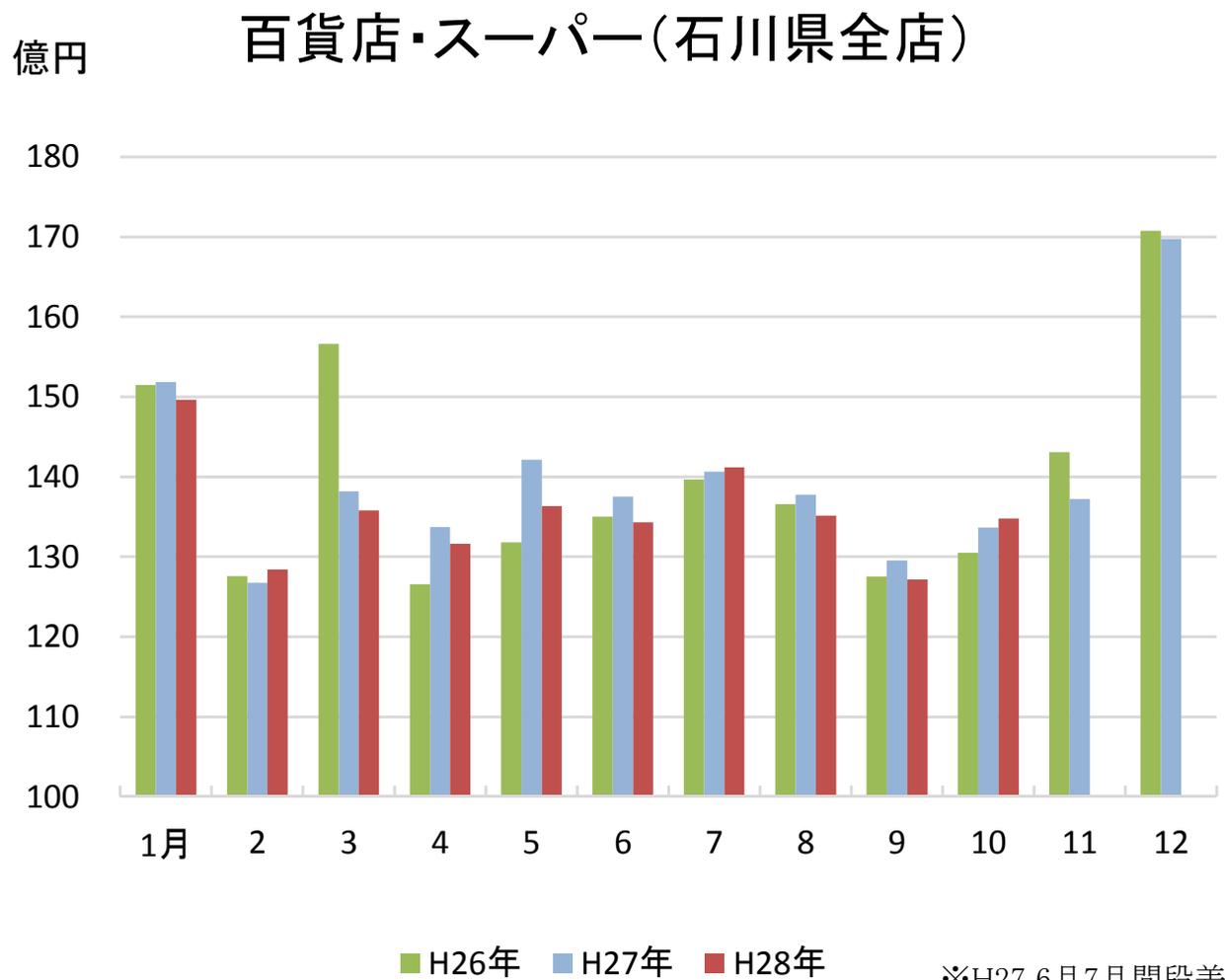


最近の経済動向 概況

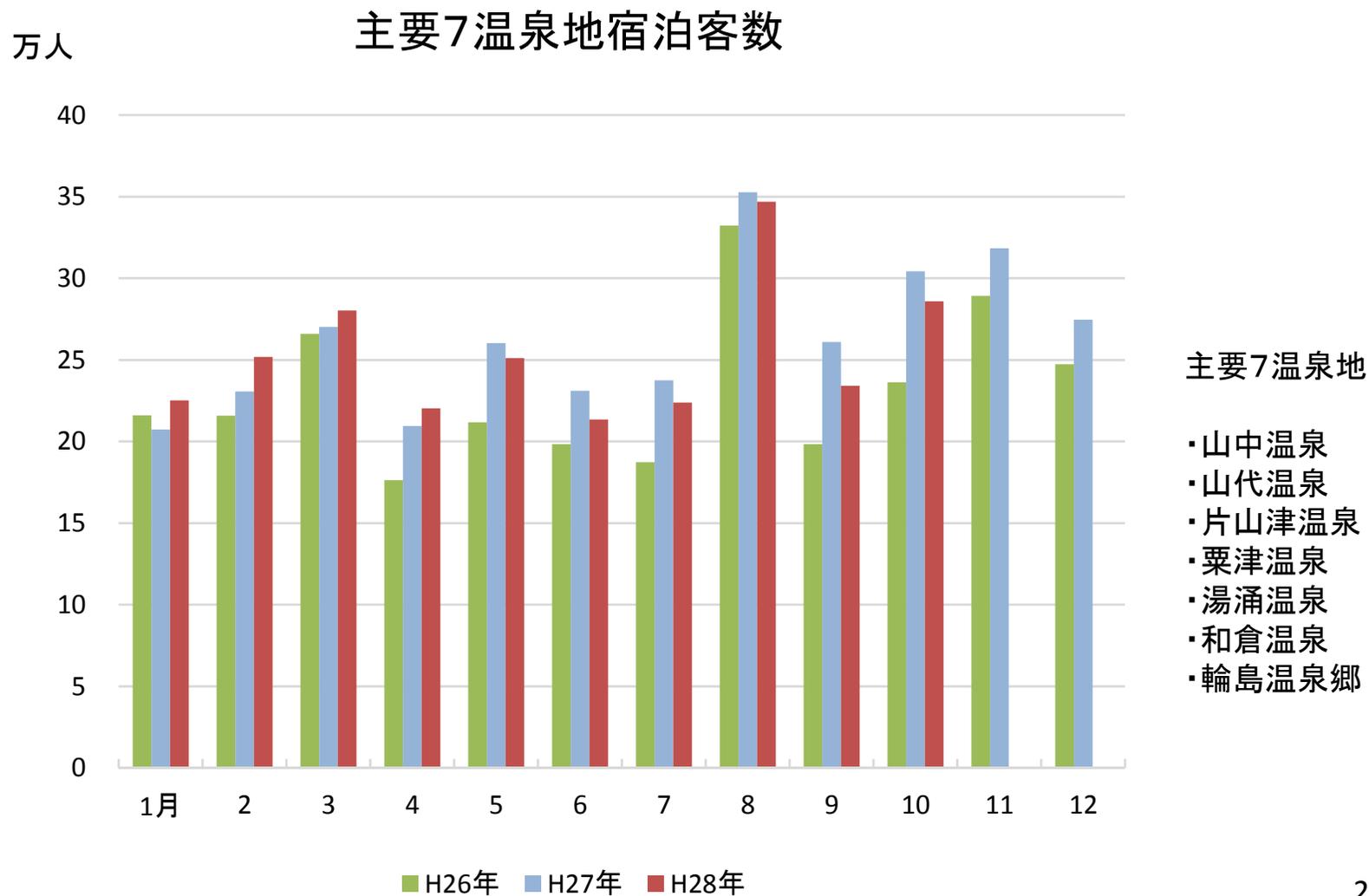
景気動向指数(CI一致指数)



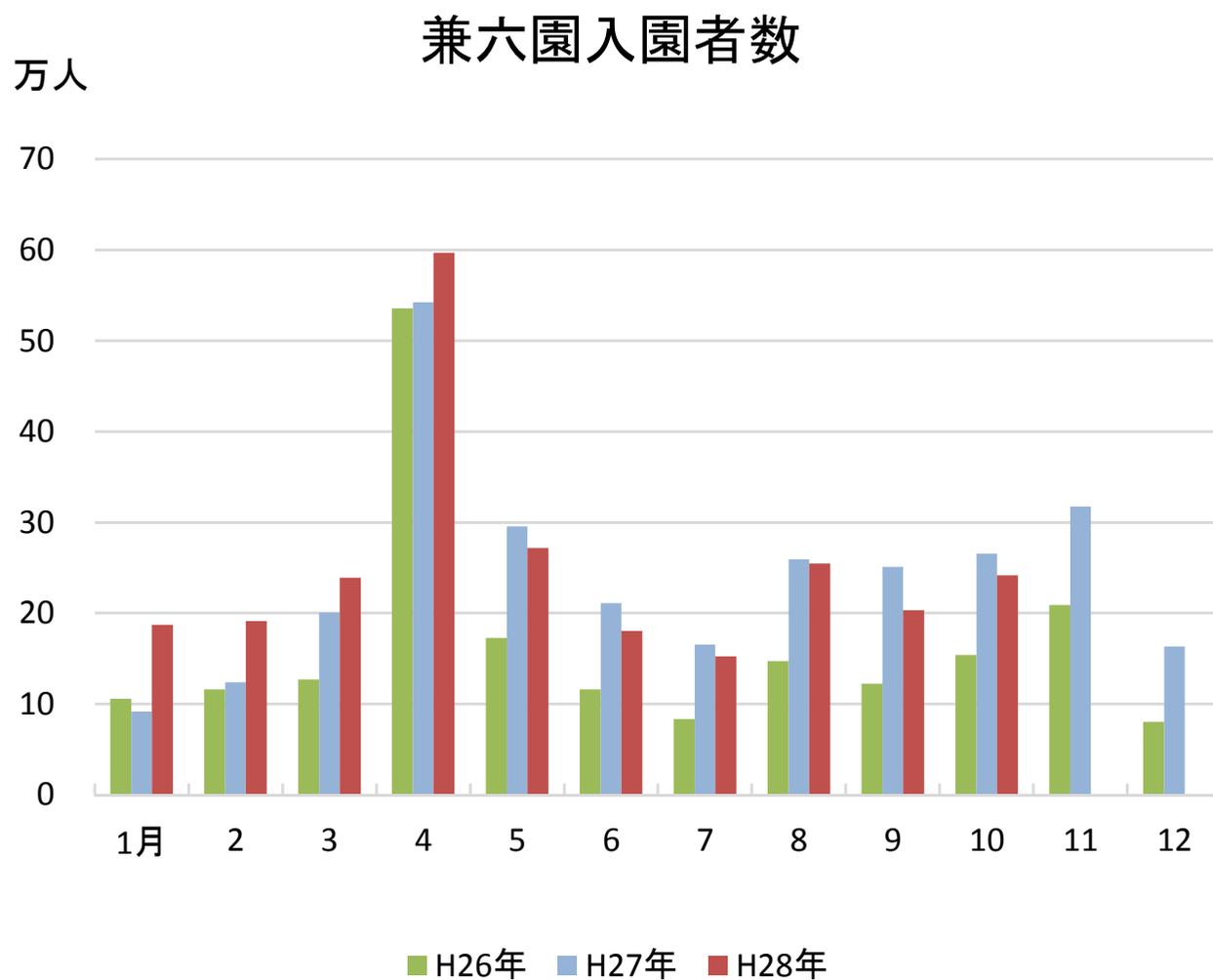
最近の経済動向 開業後は？



最近の経済動向 開業後は？



最近の経済動向 開業後は？

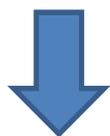


北陸新幹線開業による経済波及効果

<開業前> 日本政策投資銀行北陸支店(H25.3発表)

石川県	124億円	直接効果	81億円
		1次波及効果	28億円
		2次波及効果	14億円

富山県	88億円	直接効果	57億円
		1次波及効果	18億円
		2次波及効果	13億円



石川は富山の約1.4倍

北陸新幹線開業による経済波及効果

<開業後> 421億円 富山県(H28.4発表)

入込み増による効果

154億円



開業前調査: 118億円(H25.6)の約1.3倍

企業進出等による効果

267億円

直接効果	101億円
1次波及効果	31億円
2次波及効果	22億円

直接効果	136億円
1次波及効果	46億円
2次波及効果	85億円

※(財)北陸経済研究所へ調査委託